

研究協力者

鳴海 孝幸	(メディカルケア虎ノ門)
秋山 剛	(NTT 東日本関東病院精神神経科部長)
尾崎 紀夫	(名古屋大学精神科教授)
横山 太範	(さっぽろ駅前クリニック院長)
岡崎 渉	(NTT 東日本関東病院)
福島 南	(メディカルケア虎ノ門)
加藤 由希	(メディカルケア虎ノ門)
今村幸太郎	(メディカルケア虎ノ門、東京大学)
有馬 秀晃	(品川駅前メンタルクリニック院長)
三木 和平	(三木メンタルクリニック院長)
渡部 芳徳	(ひもろぎ心のクリニック院長)
徳永雄一郎	(不知火病院院長)
田島 美幸	(NTT 東日本関東病院)
林 俊秀	(メディカルケア虎ノ門)

A. 研究目的

うつ病等で休職する社員が多く、その復職支援（以下、リワークと略す）が社会的にも大きな課題となっている。そのような患者を対象に医療機関での復職リハビリテーションとしてリワークプログラムが実施されている。今後リワークプログラムの質を高め復職準備性を高め効率的な復職支援を行うためにはプログラムの標準化を行いプログラムの確立を行い、実施する施設を増やしていく必要がある。以上の点を目標として今回は、全国の医療施設で行われているリワークプログラムに関する諸事項とその利用者の背景に関して調査を行った。

B. 研究方法

調査対象施設はリワーク研究会に所属する施設と利用者を対象とし、以下の5種の調査票により実施した。調査票A：リワーク施設に関する調査票でデイケア用（図1-1）、精神科作業療法用（図1-2）、通院集団精神療法用（図1-3）をそれぞれ使用した。調査票B（図2）：スタッフに関する調査票でスタッフ毎に作成し

た。調査票C（図3）：リワークプログラムの運用に関する調査票で施設毎に作成した。調査票D（図4）：リワークプログラムの内容に関する調査票でプログラム毎に作成した。調査票E（図5）：登録者の利用状況に関する調査票で平成20年7月1日から同月31日までの1ヶ月間の各施設の利用者毎に作成した。

また、調査期間は平成20年9月10日に調査票を各施設に送付し、同年12月中旬までに結果を回収し、結果をSASSで解析した。

C. 研究結果

回収結果

38医療機関の41リワーク施設に調査票を配布し、34医療機関の37リワーク施設から回答を得た。回収率は89.5%であった。各調査票の回収数は以下の通りである。

調査票A：全37施設（デイケア30施設、精神科作業療法2施設、通院集団精神療法5施設）

調査票B：全37施設（174名）

調査票C：全37施設

調査票D：全37施設（209プログラム）

調査票E：全34リワーク施設（593名）

A. リワーク施設に関する調査

施設に関する調査では診療報酬上の区分に従い、デイケア用（図1-1）、精神科作業療法用（図1-2）、通院集団精神療法用（図1-3）の3種類の調査票のいずれかによって回答を得た。その結果、デイケア30件（81%）、精神科作業療法2件（5%）、通院集団精神療法5件（14%）であり、デイケアとして運用されている施設の多いことがわかった（図A-1）。以下、施設体系毎に結果を示す。

〈デイケア〉

デイケアとしての運用されているリワーク施設は30施設であった。

デイケア施設の所在地市区町村は、30万以上の都市が11件（36.7%）で最も多く、次いで指定都市・東京都区部が9件（30%）、10万以上の都市が6件（20%）であり、10万未満の都市では2ヶ所、町村は0ヶ所と、都市部に集中していた（表A-1-1）。立地条件は近隣商業・商業地域が19件（67.9%）で最も多く、次いで第1種・2種住宅地域、準住居地域が6件（21.4%）であり、都市部への集中と関連し、なかでも商業地域に多いことがわかる（表A-1-2）。併設の精神科入院施設については「あり」と回答した施設が11件（36.7%）あり（表A-1-3）、うち5件はストレスケア病棟も併設していた（表A-1-5）。

デイケア施設の規模については小規模デイケアが15件（50%）、大規模デイケアが15件（50%）であった（表A-1-6）。リワークを専門としている施設は16件（55.2%）であり（表A-1-7）、他の施設は統合失調症などを対象としたデイケアの一部でうつ病のリワークプログラムが実施されていた。デイケアの定員数は26

人以上50人以下が最も多く14施設（56%）、専用面積は100平米以上250平米未満が11施設（45.8%）と最も多かった（表A-1-8、表A-1-9）。ショートケアの定員数は10人以上25人以下が8施設（50%）、26人以上50人以下の施設が8施設（50%）であり（表A-1-10）、専用面積は100平米以上200平米未満が7施設（43.8%）と最も多かった（表A-1-11）。デイナイトケアの定員数は10人以上25人以下が3施設（50%）と最も多く（表A-1-12）、専用面積は200平米以上が5施設（83.3%）と最も多かった（表A-1-13）。各施設の定員を合計した入数は、デイケア854人、ショートケア428人、デイナイトケア220人であった。

プログラム中に食事提供をしている施設は17件（56.7%）と半数を占めた（表A-1-14）。施設の設備としては、専用のスタッフルームがある施設は20件（66.7%）であり（表A-1-15）、その広さは10平米未満が4件（20%）、10平米以上20平米未満が9件（45%）、20平米以上が7件（35%）であった（表A-1-16）。利用者の専用ロッカーがある施設は21件（70%）であった（表A-1-17）。面談室がある施設は22件（73.3%）であり（表A-1-18）、その内、21件（95.5%）は他の部屋と独立していた（表A-1-19）。

備品では、28件（93.3%）の施設でパソコンを設置しており（表A-1-20）、その台数は5台以下が13件（46.4%）と最も多かった（表A-1-21）。プロジェクター・スクリーンは17件（56.7%）、大型テレビ・モニターは20件（66.7%）、カラオケ装置は4件（13.3%）、調理設備は16件（53.3%）の施設で設置していた（表A-1-22～表A-1-25）。

スタッフミーティングは、28件（93.3%）の施設で実施しており（表A-1-26）、隨時行っている施設が12件（42.9%）、定期的に月1回以上4回以下が11施設（39.3%）あった（表A

-1-27)。1回のスタッフミーティングの実施時間は20分以上60分以下が24施設で85.7%を占めた(表A-1-28)。ケースカンファレンスについては、26件(86.7%)の施設で実施しており(表A-1-29)、21件(84%)の施設では医師も参加していた(表A-1-30)。ミーティングの実施頻度は随時が8施設(32.0%)、月1回から4回行っている施設が17件(68.0%)であり、回数を定めて実施している施設が半数を超えた(表A-1-31)。また、その実施時間は1回につき60分の施設が最も多く10件(33.3%)であった(表A-1-32)。

〈精神科作業療法〉

所在地市町村は、2件共に指定都市・東京都区部であった(表A-2-1)。立地条件は、1件(50%)が近隣商業・商業地域にあった(表A-2-2)。入院施設は、2施設ともに50床と72床の精神科病棟に併設しており、入院施設に併設された作業療法であった(表A-2-3)。精神科作業療法の開始は1991年、1997年といずれも1990年代(表A-2-5)で定員は50人、100人であった(表A-2-6)。施設面積はともに100平米であり(表A-2-7)、いずれもうつ病等のリワーク(復職支援)専門ではなかった(表A-2-8)。

設備では、2件の施設ともに専用のスタッフルームがあり(表A-2-9)が、利用者専用のロッカーはなかった(表A-2-11)。面談室がある施設は1件(50%)で、他の部屋から独立した面談室であった(表A-2-12, 表A-2-13)。

備品ではパソコン、カラオケ装置が2施設とも備えられ(表A-2-14, 表A-2-18)、プロジェクター・スクリーン、大型テレビ・モニターは2施設とも備えられていなかった(表A-2-16, 表A-2-17)。施設内の調理設備は1件(50%)の施設で備えていた(表A-2-19)。

スタッフミーティングは、いずれの施設でも

随時実施していた(表A-2-20, 表A-2-21)。1回あたりの実施時間はそれぞれ20分、30分であった(表A-2-22)。ケースカンファレンスは、1件(50%)の施設で医師も参加しながら実施しており(表A-2-24)、月平均4.5回、60分程度のケースカンファレンスであった(表A-2-25, 表A-2-26)。

〈通院集団精神療法〉

所在地市町村は、4件(80%)が指定都市・東京都区部であった(表A-3-1)。立地条件は、4件(80%)が近隣商業・商業地域にあった(表A-3-2)。5つの施設で精神科病棟を併設しており(表A-3-3)、そのうち1件がストレスケア病棟も併設していた(表A-3-5)。通院集団精神療法の開始は2003年から2008年の間であり(表A-3-6)、5件(100%)の施設全てがうつ病等のリワーク(復職支援)専門施設ではなかった(表A-3-7)。

設備では、専用のスタッフルームが設置されている施設は1件(20%)で広さは3平米であった(表A-3-8, 表A-3-9)。利用者の専用ロッカーを設置している施設はなく(表A-3-10)、面談室は全ての施設(5件)で設置されており(表A-3-11)、4件(80%)は他の部屋と独立した面談室であった(表A-3-12)。

備品では、パソコンについては2件(40%)の施設で備えられており(表A-3-13)、台数はいずれも1台であった(表A-3-14)。プロジェクター・スクリーンを備えている施設は3件(60%)、大型テレビ・モニターを備えている施設は1件(20%)であり、カラオケ装置、施設内の調理設備を備えている施設はなかった(表A-3-15～表A-3-18)。

スタッフミーティングは全ての施設(5件)で実施されており(表A-3-19)、実施頻度として随時は4件(80%)であり(表A-3-20)、1回あたり15分から60分の間で行われていた

(表A-3-21)。ケースカンファレンスは、4件(80%)の施設で実施しており(表A-3-22)、3件(75%)の施設では医師も参加していた(表A-3-23)。実施頻度は、隨時が2件(50%)であった(表A-3-24)。1回あたりの実施時間は10分から45分の間であった(表A-3-25)。

B. スタッフに関する調査

回答のあった37施設で合計174名のスタッフが勤務していた。

スタッフの主な資格は、臨床心理士44名(25%)、精神保健福祉士42名(24%)、看護師41名(24%)、作業療法士19名(11%)、その他の心理職17名(10%)、保健師4名(2%)、理学療法士、産業カウンセラー、キャリア・コンサルタントは0名で、その他が7名(4%)であった(表B-1-1、図B-1)。また、主な資格以外にも27名(15.6%)が他の資格を保有していた(表B-1-2)。

性別では男性54名(32.3%)、女性が113名(67.7%)であった(表B-1-3)。年齢は30歳以上40歳未満が72名(43.2%)と最も多く、20歳以上30歳未満が49名(29.3%)、40歳以上50歳未満が31名(18.5%)、50歳以上は15名(9%)であった(表B-1-4)。雇用形態は常勤が109名(62.6%)、非常勤が65名(37.4%)であった(表B-1-5)。非常勤スタッフの場合、週1回勤務が最も多く(29名・47.5%)、1日あたりの勤務時間は8時間が最も多かった(43名・69.4%) (表B-1-6、表B-1-7)。主な職種としての経験年数は5年未満が53名(32.3%)と最も多く、5年以上10年未満が44名(26.8%)、10年以上15年未満が34名(20.8%)、15年以上20年未満が13名(7.9%)、20年以上が20名(12.2%)であった(表B-1-8)。リワーカ・プログラムの経験年数は5年未満が160名(97%)であり、5年以上が5名(3%)とごくわずかであった(表B-1-9)。企業での勤

務経験があるものは53名(32.5%)であり(表B-1-10)、企業での経験がどのように役に立つかについては、プログラム参加者への理解・共感に関するものが17名(36%)と最も多かった(表B-1-11)。

デイケア、精神科作業療法、通院集団精神療法という診療報酬上での算定要件毎にスタッフを分類すると、以下のような結果になった。

デイケアでは臨床心理士(39名、26.7%)、精神保健福祉士(37名、25.3%)、看護師(35名、24.0%)の順に多く、精神科作業療法では作業療法士、その他(共に3名、42.9%)、保健師(1名、14.3%)、通院集団精神療法では看護師(6名、28.6%)、精神保健福祉士、臨床心理士(共に5名、23.8%)であった(表B-2-1)。主な資格以外にも別の資格を保有しているスタッフはデイケアで24名(16.4%)と多く、産業カウンセラー5名、精神保健福祉士4名、その他10名であった(表B-2-2)。また、精神科作業療法では1名(14.2%)、通院集団精神療法では3名(14.2%)が主な資格以外にも別の資格を保有していた(表B-2-2)。

性別ではいずれの施設でも女性スタッフが多く(デイケア64.7%、精神科作業療法85.7%、通院集団精神療法81.0%)、年齢は30代が最も多かった(デイケア43.2%、精神科作業療法42.9%、通院集団精神療法42.9%) (表B-2-3、表B-2-4)。常勤スタッフの割合は、デイケア61%、精神科作業療法42.9%、通院集団精神療法81%であった(表B-2-5)。非常勤スタッフでは、1週間あたりの勤務日数はデイケアでは1日が最も多く(48.1%)、精神科作業療法では2日(50%)、通院集団精神療法では1日、5日(共に50%)が多かった(表B-2-6)。また、非常勤スタッフの1日あたりの勤務時間はデイケアでは8時間が最も多く(70.4%)、精神科作業療法では4時間(75%)、

通院集団精神療法では8時間(100%)が多かった(表B-2-7)。主な職種としての経験年数は、デイケアでは5年未満(35.3%)、精神科作業療法では5年以上10年未満(57.1%)、集団通院精神療法では10年以上15年未満(42.9%)が最も多かった(表B-2-8)。

C. リワーク・プログラムの運用に関する調査 〈利用開始の条件〉

リワーク・プログラムの利用を開始するにあたり34件(91.9%)の施設で開始条件を定めていた(表C-1-1)。勤労条件では在職者のみ利用可とした施設は48.5%であった(表C-1-2)。適用疾患は気分障害のカテゴリーに分類される疾患が75%であった(表C-1-3)。除外疾患は、人格障害が最も多く27%であった(表C-1-4)。利用開始時の病状の回復度に関しては63.2%の施設で医師が判断していた(表C-1-5)。利用者の中に同一企業の社員がいた場合、参加を認めない施設は25%であった(表C-1-6)。リワーク施設の使用にあたって主治医をリワーク施設に変更が必須としているのは8施設(25%)、原則的に変更が7施設(22%)で、51.6%の施設では利用者の意思に任せるというものであった(表C-1-7)。年齢を参加条件を定めている施設は2件あり(表C-1-8)、性別に関する条件は全ての施設でなかった。75.8%の施設で学生の受け入れは不可であり(表C-1-9)、学歴の条件として高校卒以上と定めている施設が1件であった(表C-1-10)。受け入れのための受理会議を実施している施設は21件(60%)であった(表C-1-11)。その他の条件としては、復職の意思に関するものが3件、失職者に関するものが3件、導入面接や診察に関するものが5件あった(表C-1-12)。

〈利用開始時の見学や待機〉

利用前に見学を認めている施設は22件

(59.5%)あり(表C-1-13)、そのうち希望があれば家族も見学可能である施設が16件(72.7%)であった(表C-1-14)。利用前の体験利用は13件(35.1%)の施設で認めていた(表C-1-15)。プログラム開始までに待機期間がある施設は7件(18.9%)あり(表C-1-16)、そのうち待機期間を定義している施設は3件であった(表C-1-17)。利用に際してどの程度混んでいるかについては、開始条件を満たしてから30日以上と回答した施設が7件(20%)であったが、開始条件を満たしてすぐプログラムが開始という施設が50%を超えていた(表C-1-18)。

〈利用規定のルール〉

利用規定を定めている施設は22件(59.5%)(表C-1-19)、利用時に誓約書・同意書を書面で取り交わしている施設は22件(59.5%)であった(表C-1-20)。参加者の利用の仕方は30件(83.3%)の施設で利用のルールを定めており、本人の意思に任せるという施設は6施設のみであった(表C-1-21)。

〈利用回数の決め方〉

利用開始時に最低利用日数を定めている施設は27件(79.4%)(表C-1-22)で、最低週1回から開始させる施設が11件(40.7%)で、2回までを含めると80%を超えた(表C-1-23)。利用にあたり一定のステップを設けている施設は18件(50%)あり(表C-1-24)、その中でも段階的なステップを設けて開始条件が明確な施設は8件(44.4%)であった(表C-1-25)。

〈利用中止、脱落〉

利用の中止にあたり基準を定めている施設は31件(86.1%)あり(表C-1-26)、症状の悪化を基準としている施設は27件(87%)、他のメンバーへの迷惑行為を基準としている施設は29件(93.5%)、その他の条件を基準としている施設は11件(35.5%)であった(表C-1-27)。利用中止に関しては、リワーク施設の管理医師

が決定する場合が14件（45.2%）と最も多く、次に主治医が13件（41.9%）であった（表C-1-28）。脱落の判断は、施設が脱落を決定し、かつ明確な基準を定めているのが11件（32.4%）であったが、施設が脱落を判断しない施設が11件あった（表C-1-29）。

〈他院患者の受け入れ〉

他院の患者については22件（61.1%）の施設で受け入れており（表C-1-30）、主治医との連絡を文書で取っている施設は12件（66.7%）であった（表C-1-31）。

〈最長利用と終了〉

利用開始時に最長の利用期間を定めている施設は13件（35.1%）あり（表C-1-32）、90日以内としている施設が6件（46.2%）であった（表C-1-33）。利用終了の条件として、受け入れ先の条件によるとしている施設が24件（64.9%）、評価を行っているとしている施設が7件（18.9%）、出席日数・出席率としている施設が10件（27%）、その他の条件を設けている施設が8件（21.6%）あった（表C-1-34）。

〈プログラム中の評価〉

評価については、25件（67.6%）の施設でプログラム中に何らかの評価尺度を用いており（表C-1-35）、Hamilton Depression Rating Scale、Beck Depression Inventory、Self-Rating Depression Scale、Social Adaptation Self-evaluation Scale、State-Trait Anxiety Inventory等の標準化されている評価尺度を用いている施設が多く、それらを組み合わせてテストバッテリーを組んでいる施設がほとんどであった。また、Wechsler Adult Intelligence Scale-IIIから、作動記憶（Working memory）を算出する下位検査（算数・数唱・語音整理）を用いるなど、評価目的に応じていくつかの下位検査を実施する施設もあった。施設独自の評価票を用いているのは4施設のみであった。

〈復職時の職場との連絡〉

復職時に利用者の勤務先企業と連絡・調整をしている施設は26件（70.3%）あり（表C-1-36）、そのうち産業医・産業保健スタッフと連絡・調整をしている施設は23件（92%）（表C-1-37）、連絡の方法としては書面にて実施している施設が最も多く8件（47.1%）であった（表C-1-38）。また、人事労務担当者と連絡・調整していると回答した施設は22件（88%）であり（表C-1-39）、診察にて実施していると回答した施設が最も多く9件（60%）であった（表C-1-40）。

〈復職後のフォロー〉

復職後のフォローは、32件（86.5%）の施設で実施しており（表C-1-41）、外来診察でフォローしている施設が23件（71.9%）、スタッフが定期的に連絡してフォローしている施設が6件（18.8%）、その他の形でフォローしている施設が19件（59.4%）であった（表C-1-42）。再休職後の再利用を認めている施設は34件（91.9%）であった（表C-1-43）。利用者の個別記録作成にかけている時間として1日あたり1時間以内と回答した施設が18件（48.6%）であった（表C-1-44）。

リワーク専門施設か非専門施設で層別化し比較すると以下のようになった。

利用規定は、専門施設で75%の施設が定めており、非専門施設では45%であった（表C-2-16）。また、専門施設の68.8%が利用にあたって一定のステップを設けているのに対し、非専門施設で一定のステップを設けているのは35%であった（表C-2-21）。そのうち、段階的なステップで開始条件を明確にしている施設は、専門施設で63.6%、非専門施設で14.3%であった（表C-2-22）。このように、専門施設では施設の利用が構造化されている施設が多いことが示された。

D. リワークプログラムの内容に関する調査

プログラムについては全37施設より、計209個のプログラムについて回答があった。

プログラムの内容をカテゴリーに分類すると、「その他」が66（33.7%）と最も多く、次に「心理教育」が40（20.4%）、「運動」、「オフィスワーク」がともに28（14.3%）であった（表D-1）。1つのプログラムの長さについては90分以内が67（33.7%）と最も多く（表D-2）、実施頻度は月4回以内が75.6%と最も多かった（表D-3）。プログラムに関与するスタッフとしては精神保健福祉士が151名（27.1%）、看護師が138.5名（24.8%）、臨床心理士が103.5名（18.5%）の順に多かった（表D-4）。プログラムに心理療法的な手法を利用しているものが137（68.5%）であり（表D-5）、そのうちの心理療法的な手法としては集団でのコミュニケーションが98（71.5%）と最も多く用いられていた（表D-6）。

リワーク専門施設、非専門施設で層別化した集計結果を示す。

〈プログラム内容〉

プログラム内容をカテゴリーに分類すると、専門施設では、「その他」が33（30.3%）と最も多く、次に「心理教育」29（26.6%）、「オフィスワーク」17（15.6%）となった（表D-1）。非専門施設では、「その他」が33（37.9%）と最も多く、次に「運動」14（16.1%）となった（表D-1）。また、専門施設では0であった「陶芸」、「園芸」というようなプログラムを実施している施設も非専門施設にはあった（表D-1）。さらに、専門施設と比較すると非専門施設では「心理教育」が11（12.6%）と少なかった（表D-1）。

〈プログラムの長さと頻度〉

プログラムの長さは、専門施設では90分以内が41（37.6%）、120分以内が27（24.8%）、130

分以上が19（17.4%）であり、30分以内のプログラムも12（11.0%）あった（表D-2）。一方で、非専門施設では60分以内が29（32.2%）と最も多く、90分以内が26（28.9%）、120分以内が24（26.7%）であり、専門施設の方がプログラム時間は長いといえる（表D-2）。プログラムの実施頻度は専門施設、非専門施設とともに月4回以内が75.9%、75.3%と最も多かった（表D-3）。

〈プログラムの目的と観察ポイント〉

専門施設でのプログラム実施の目的は、自らの状態や考え方における「自己理解（モニタリングを含む）や疾病理解」を目指したもののが28.6%と最も多く（表D-7）、非専門施設においても自らの状態や考え方における「自己理解や疾病理解」を目指したもののが24.2%と最も多かった。他の項目でも両群での大きな違いは非専門施設で「その他（リラクセーション、復職準備性）」が14.4%と多かった点である（表D-7）。また、プログラム中の観察ポイントは専門施設、非専門施設ともに「対人交流・社会性・自己主張・役割行動・対処行動」が28.8%、30.7%と最も多く、「休憩の取り方・自己管理能力」は非専門施設では5.4%であったのに対し、専門施設では11.2%であった（表D-8）。反対に、専門施設で観察ポイントとして挙げられなかつた「リラクセーション・楽しめているか」が、非専門施設では5.0%あった（表D-8）ことも注目される。

〈関与スタッフ〉

プログラムに関与するスタッフとして、専門施設では精神保健福祉士が89.5名（29.2%）、看護師が84.5名（27.5%）、臨床心理士が55名（17.9%）の順に多かった（表D-4）。非専門施設では、精神保健福祉士が61.5名（24.5%）、看護師が54名（21.5%）、臨床心理士が48.5名（19.3%）の順に多かった（表D-4）。さらに、臨床心理士にその他の心理職を加えると、専門

施設でプログラムに関与する心理スタッフは計92名（30%）となったが、非専門施設では55名（21.9%）であった（表D-4）。また、専門施設における作業療法士は20名（6.5%）であり、非専門施設の44名（17.5%）と比較すると少なかった（表D-4）。

〈心理療法的な手法〉

プログラムに心理療法的な手法を利用していいる施設は、専門施設では75（69.4%）、非専門施設では62（67.4%）あった（表D-5）。専門施設、非専門施設ともに心理療法的な手法として、集団でのコミュニケーションが最も多く用いられていた（表D-6）。

E. 登録者の利用状況に関する調査

平成20年7月1日～31日の1ヶ月間の、各施設での登録者の個人票によって調査（図5）を実施した。登録者は計593名であり、男性が454名（76.6%）、女性が139名（23.4%）であった（表E-1-1）。年齢は30代が最も多く244名（41.1%）、次に40代が185名（31.2%）であった（表E-1-2）。

ICD分類による主診断は、うつ病エピソード（F32）が326名と最も多く（55.0%）、次いで反復性うつ病障害（F33）が95名（16.0%）、双極性感情障害（F31）が88名（14.8%）であった（表E-1-3）。診断を初めて受けてからの経過年月は1年以内が140名（25.9%）、2年以内が121名（22.4%）であったが、5年以上も96名（17.7%）を占めた（表E-1-4）。主診断外の診断として最も多かったのは「神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害（F4）」（19.1%）であった（表E-1-5）。DSM-4TRによる双極II型障害の可能性は156名（26.5%）であった（表E-1-6）。

調査期間時に、失職中の登録者は114名（19.2%）であり（表E-1-7）、離職期間は1年以内が最も多く33名（37.9%）、次いで

3年以内29名（33.3%）であった（表E-1-8）。就労中の登録者の業種として最も多いのは製造業（22.3%）であり、次いで公務員（20.3%）、通信（16.9%）であった（表E-1-9）。職種は事務職が27.6%と最も多く、次いでシステムエンジニアが15.2%、営業・販売が12.5%の順に多かった（表E-1-10）。職階としては一般社員が299名（62.4%）と過半数を占め、企業規模は3001名以上が175名（36.5%）と最も多かった（表E-1-11、表E-1-12）。勤務先に産業医のいる登録者は355名（74.1%）であり（表E-1-13）、産業保健スタッフ（保健師・看護師等）のいる登録者は218名（45.5%）であった（表E-1-14）。

同居している家族がいる登録者は433名（73.4%）であり（表E-1-15）、配偶者と同居している登録者が最も多く251名（39.8%）であった（表E-1-16）。

休職期間は1年以内の登録者が最も多く、258名（55.7%）であった（表E-1-17）。これまでの休職回数は初回が281名（47.4%）と最も多く、2回目が157名（26.5%）、3回目が68名（11.5%）であった（表E-1-18）。今までの総休職期間は2年以内が176名（32.0%）と最も多かった（表E-1-19）。

主治医がリワーク施設内にいる登録者は460名（77.8%）であった（表E-1-20）。プログラムの利用期間は、31日以上90日以内の登録者が173名（29.4%）と最も多く、次に91日以上180日以内が159名（27.0%）、181日以上1年以内が113名（19.2%）であった（表E-1-21）。

1週間あたりの利用日数は3日が148名（25.3%）と最も多く、次に5日が135名（23.1%）であった（表E-1-22）。平成20年7月のプログラムへの参加日数の合計は9日以上12日以下が最も多く124名（20.9%）、17日以上が121名（20.4%）、1日以上4日以下が120名（20.2%）であった（表E-1-23）。交通費を会社から補

助されている登録者は3名(0.6%)とごく少数であった(表E-1-24)。登録者593名中、プログラムの再利用者は43名(7.3%)と少数であった(表E-1-25)。

休職者と失職者で層別化すると以下のようにであった。

失職者を受け入れている施設は24施設であった。

性別は休職者では女性が20.3%であったのに対し、失職者では36.8%と女性の占める割合が多くかった(表E-1-1)。年齢は休職者では30代が197名(39.6%)、40代161名(32.4%)と多かったのに対し、失職者では30代が47名(41.2%)、20代30名(26.3%)の順に多く、失職者では若い年齢層の占める割合が多くかった(表E-1-2、図E-1、図E-2)。主診断を初めて受けてからの期間は、休職者は90日以上1年以内の者が最も多く(27.3%)、2年以上の合計が48.3%であったのに対し、失職者では1年以上2年以内が多く(30.4%)、2年以上は計43.2%であった(表E-1-4)。同居家族は、休職者が配偶者(42.7%)、子供(30.5%)、親族(24.6%)の順に多かったのに対し、失職者では親族(57.5%)、配偶者(25.5%)、子供(17.0%)の順に多かった(表E-1-16)。今までの総休職期間は、休職者は1年以上2年以内147名(31.5%)、6ヶ月以上1年以内137名(29.4%)、6ヶ月以内90名(19.3%)の順に多く、2年以内が計80.2%を占めているのに対し、失職者では1年以上2年以内29名(34.5%)、3年以上17名(20.2%)、6ヶ月以内16名(19.0%)の順に多く、2年以内が計71.4%で、長期休職者が多かった(表E-1-19、図E-3、図E-4)。プログラムの利用期間は、休職者では31以上90日以内(32.2%)、91日以上180日以内(26.9%)、30日以内(18.1%)の順に多く、失職者では181日以上1年以内(30.1%)、91日

以上180日以内(27.4%)、31日以上90日以内(17.7%)の順に多かった。また、プログラムの利用期間が1年以上の登録者の割合は、休職者で6.1%であったのに対し、失職者では11.5%であり(図E-1-21、図E-5、図E-6)、プログラムの利用期間は失職者の方が休職者よりも長期化する傾向が示された。

リワーク専門施設の登録者か、リワーク非専門施設の登録者かで比較すると以下のような結果であった。

専門施設の登録者は354名(男性277名、女性77名)、リワーク非専門施設の登録者は237名(男性175名、女性62名)であった(表E-2-1)。利用者の年齢は専門施設の登録者、非専門施設の登録者ともに30代が最も多く(表E-2-2)、平均年齢は専門施設38.72歳、非専門施設37.53歳であり、統計的に有意な差はなかった($t(589) = .085, n.s.$)。初めて診断を受けてからの平均日数は、専門施設1296.19日、非専門施設859.82日であり、専門施設の利用者の方が病歴が有意($t(435,456) = 2.889, p < .01$)に長い傾向にあった。他の診断では、「神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害(F4)」が専門施設の登録者の22.6%であったのに対し、非専門施設の登録者では13.5%に過ぎなかった(表E-2-5)。また、専門施設の登録者で0.8%であった「統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害(F2)」は、非専門施設の登録者で6.3%であった(表E-2-5)。DSM-4TRによる双極II型の可能性がある登録者は、専門施設99名(28.1%)、非専門施設59名(25.2%)であった(表E-2-6)。失職中の登録者は、専門施設では62名(17.5%)、非専門施設では47名(19.8%)であった(表E-2-7)。業種を比較すると、専門施設では公務員(24.8%)、製造業(22.8%)、通信(10.3%)の順に多く、非専門施設では通信(27.1%)、

製造業（21.3%）、公務員（13.3%）の順に多かった（表E-2-8）。職階は、専門施設の登録者では一般社員（56.6%）、係長・主任相当（24.8%）、部・課長相当（14.1%）であったのに対し、非専門施設の登録者では一般社員（71.3%）、係長・主任担当（18.1%）、部・課長相当（6.4%）であり、専門施設の登録者の方が上位職階の割合が多く、下位職階の割合が少なかった（表E-2-10）。1週間あたりの利用日数では、専門施設では週5日の登録者が最も多く（29.5%）、次に週3日の登録者が多かった（25.5%）が、非専門施設では週3日の登録者が最も多く（25.3%）、次いで週2日の登録者が多かった（24.5%）（表E-2-21）。また、平成20年7月の参加日数は専門施設では17日以上の登録者が最も多かった（26.0%）のに対し、非専門施設では5～8日の登録者が多かった（25.3%）（表E-2-22）。このように、登録者の利用・参加日数を比較すると専門施設の登録者の方が多い傾向が示された。ただし、施設の利用期間は専門施設、非専門施設ともに90日以内が最も多く（表E-2-20）、平均を比較すると、専門施設150.16日、非専門施設158.35日であり、統計的な有意差は認めなかった（ t （585）= .389, n.s.）。

結果のまとめ

リワーク研究会に所属する施設と利用者を対象とし、リワークプログラムの実施状況を調査した。38医療機関に調査票を配布し、34医療機関から回答を得た。診療報酬上の区分ではデイケア30件（81%）、精神科作業療法2件（5%）、通院集団精神療法5件（14%）でデイケアとして運用されている施設が多かった。立地は都市部への集中と関連し、なかでも商業地域に多かった。リワークを専門としている施設は約半数であった。定員の合計人数は、デイケア854人、ショートケア428人、デイナイトケア220人

であった。37施設で合計174名のスタッフが勤務していた。主な資格は、臨床心理士、精神保健福祉士、看護師とも4分の一程度を占めていた。雇用形態は常勤が6割を占めていた。リワークプログラムの経験年数は5年末満が9割以上を占め今後の研修の重要性がうかがえた。いずれの施設でも女性スタッフが6～8割を占め、年齢は30代が4割程度を占め最も多かった。利用を開始するにあたり9割以上の施設で開始条件を定め、在職者のみ利用可とした施設は5割程度であった。主治医をリワーク施設に変更が必須としているのは4分の一の施設で、原則的に変更を加えると約半数が主治医の変更を必要とし、残りの半数の施設では利用者の意思に任せるというものであった。実際の利用者からみると主治医が施設内にいない利用者は20%程度存在した。開始の時期では条件を満たしてすぐプログラムが開始される施設が50%を超えていた。8割の施設で利用のルールを定めており、最低利用日数が週2回までを含めると8割を超えていた。他院からの利用者については6割の施設で受け入れていた。利用開始時に最長の利用期間を定めている施設は3割強ありそのうち半数が90日以内としていた。7割近くの施設でプログラム中に何らかの評価尺度を用いて評価をしていたが、施設独自の評価票を用いているのは4施設のみであった。復職時に利用者の勤務先企業と連絡・調整をしている施設は7割であった。復職後のフォローは、9割近くの施設で実施しており、再休職後の再利用も9割の施設で認めていた。プログラムについては全37施設より、計209個のプログラムについて回答がえられ、内容をカテゴリーに分類すると、その他が3割を超え最も多く、次に心理教育が2割、運動、オフィスワークがともに15%程度であった（表D-1）。1つのプログラムの長さについては90分以内が3割を超えて最も多く、実施頻度は月4回以内が7割を超えて最も多かった。

平成20年7月1日～31日の1ヶ月間の、各施設での登録者は計593名であり、男性が76.6%であった。主診断は、うつ病エピソードが55.0%、反復性うつ病障害が16.0%、双極性感情障害が14.8%であった。双極II型障害の可能性は3割弱であった。登録者のうち2割が失職中であった。1年以内の休職が最も多く5割を超えた。休職回数は初回が約5割であった。主治医がリワーク施設内にいる登録者は8割弱を占め、プログラムの利用期間は、31日以上90日以内の登録者が3割であった一方で、181日以上1年内の長期利用者も2割を占めた。週間あたりの利用日数は3日ならびに5日が各々2割を超えた。プログラムの再利用者は1割未満であった。

リワーク専門施設か非専門施設で層別化し比較すると、利用規定は専門施設で7割以上の施設で定めており、非専門施設では5割未満であった。また、専門施設の7割近くが利用にあたって利用日数に一定のステップを設けているのに対し、非専門施設で一定のステップを設けているのは4割弱であった。同様に、段階的なステップで開始条件を明確にしている施設は、専門施設で6割、非専門施設で2割弱であり、専門施設では施設の利用が構造化されている施設の多いことが示された。プログラムについては専門施設では、「その他」が3割と最も多く、次に「心理教育」、「オフィスワーク」となったが、非専門施設では、「その他」が4割弱と最も多く、次に「運動」が2割弱であり、「心理教育」は専門施設の半分程度の割合であった。プログラムに心理療法的な手法を利用している施設は、専門施設・非専門施設とも6割を超えていた。専門施設の登録者は354名、非専門施設の登録者は237名であったが、この両群での差は以下のような点であった。初めて診断を受けてからの平均日数が専門施設では1296.19日、非専門施設859.82日であり、専門施設の利用者の方が病歴が有意に長かった。主診断以外の診

断で「神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害(F4)」が専門施設では22.6%であったのに対し、非専門施設では13.5%に過ぎず、専門施設で0.8%であった「統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害(F2)」は、非専門施設の登録者で6.3%と多かった。専門施設の登録者の方が上位職階の割合が多く、下位職階の割合が少なかった。登録者の利用・参加日数は専門施設の登録者の方が多い傾向が示された。

D. 考察

以上の結果から、今後のリワーク活動に対して以下の指摘が可能と考えられる。

- ①うつ病などの復職支援を行う医療機関の実態としてはデイケアで実施しているところが圧倒的に多く、その後の研究会への登録状況を鑑みてもこの傾向は今後も続いていくものと思われる。したがって今後の施策展開としては集団精神療法や作業療法に考慮しつつも、主としてデイケアに焦点を当てていく必要があると思われる。
- ②スタッフは看護師、精神保健福祉士、心理職がほぼ同数であったが、これは現状の施設基準を表していると考えられる。プログラムとしては心理教育や心理療法的な手法を用いるプログラムが多く、その素養をスタッフが持つことが期待されていることから、今後の研修などでこの点に焦点を当てていく必要があろう。
- ③約半数の施設では他院の医師が主治医である利用者を受け入れ、実際の利用者からみると主治医が施設内にいない利用者は20%程度存在し、リハビリテーションは治療の一環であるということを考慮すると、円滑なリハビリテーションを進めていくには診断情報の共有やスタッフと主治医との十分な情報交換が必要であると思われ、その点に関する調査を今後行う必要があると考えられる。
- ④リワーク施設の定員の合計数は多く見積もっ

ても1650人程度（デイケア等と作業療法の定員合計数）であり、絶対数の不足は明らかであろう。また、立地が都市部の商業地域に多いことは、一定数の利用者を集め必要があることと関連していると思われ、今後施設の収益構造を明らかにし、施設を開設し円滑な運営が行われていくような施策を展開し、更なる施設の増加を促していく必要がある。

⑤実際の登録者を分析するうつ病圈が8割以上を占めていたとはいえ双極性障害が15%は存在し、DSM4Rによる双極II型障害の可能性のあるものが3割弱であったとの結果は海外の文献とも一致した結果といえよう。したがって、これらのリワークプログラムの対象者は単にうつ病だけではなく、双極II型障害を中心とする双極性障害も必然的に利用の対象となっていることを示すものであり、双極性障害に対するリハビリテーションを確立していくことが早急に求められているといえ、この点は緊急の課題である。

⑥うつ病などに特化した専門施設は約半数であったが、非専門施設と比較して利用規定や利用ステップがより構造化され、心理教育に力を入れており、長期の病歴を持つ気分障害や不安障害の登録者が大多数を占めていることから、これらの専門施設の治療構造をより明らかにしていくことを通じて標準的な施設基準が明確化されると考える。

E. 結論

リワークプログラムの発展を促す今後の施策展開は集団精神療法や作業療法に考慮しつつも主としてデイケアに焦点を当て、うつ病などに特化した専門施設の治療構造を明らかにしていくことにより施設基準が明確化されるであろう。スタッフには心理療法的な素養が必要であり、その点に焦点を当てた研修が有効である。他の医療機関に主治医を持つ利用者を受け入れている施設では円滑なリハビリを進めていくた

めには主治医との情報共有が必要であり、この点に関して今後の調査で明らかにしていく必要がある。リワーク施設の定員数はまだ少数であり、施設数を増やしていくには、施設の収益構造を明らかにすることにより施策展開が可能となる。これらのプログラムの対象に双極性障害が3割程度含まれている現状を考慮すると双極性障害のリハビリテーションを早急に確立する必要がある。

F. 健康危険情報

（分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入）

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

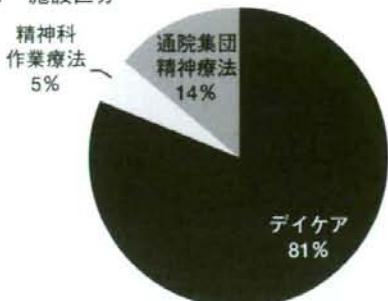
平成21年度日本うつ病学会（平成21年7月31日～8月1日）で結果の一部を発表の予定である。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

図A-1 施設区分**表A-1-1 所在地市区町村**

指定都市、東京都区部	9	30%
30万以上の都市	11	36.7%
20万以上の都市	2	6.7%
10万以上の都市	6	20%
10万未満の都市	2	6.7%
町村	0	0%
計	30	100%

表A-1-2 立地条件

第1種・2種低層住居専用地域	2	7.1%
第1種・2種中高層住居専用地域	0	0%
第1種・2種住居地域、準住居地域	6	21.4%
近隣商業・商業地域	19	67.9%
準工業・工業・工業専用地域	1	3.6%
計	28	100%

表A-1-3 入院施設

なし	19	63.3%
あり	11	36.7%
計	30	100%

表A-1-4 精神科病棟

10床以上100床未満	1	9.1%
100床以上200床未満	1	9.1%
200床以上300床未満	5	45.5%
300床以上400床未満	1	9.1%
400床以上500床未満	2	18.1%
500床以上	1	9.1%
計	11	100%

表A-1-5 ストレスケア病棟

10床以上50床未満	3	60%
50床以上100床未満	2	40%
計	5	100%

表A-1-6 施設規模

小規模	15	50%
大規模	15	50%
計	30	100%

表A-1-7 うつ病等のリワーク(復職支援)専門

はい	16	55.2%
いいえ	13	44.8%
計	29	100%

表A-1-8 定員(デイ・ケア)

10人以上25人以下	9	36%
26人以上50人以下	14	56%
51人以上100人以下	2	8%
計	25	100%

表A-1-9 専用面積(デイケア)

50平米以上100平米未満	6	25.0%
100平米以上250平米未満	11	45.8%
250平米以上	7	29.2%
計	24	100%

表A-1-10 定員(ショート・ケア)

10人以上25人以下	8	50%
26人以上50人以下	8	50%
計	16	100%

表A-1-11 専用面積(ショート・ケア)

50平米未満	1	6.3%
50平米以上100平米未満	5	31.2%
100平米以上200平米未満	7	43.8%
200平米以上	3	18.7%
計	16	100%

表A-1-12 定員(デイナイト・ケア)

10人以上25人以下	3	50.0%
26人以上50人以下	2	33.3%
51人以上100人以下	1	16.7%
計	6	100%

表A-1-13 専用面積(デイナイト・ケア)

50平米未満	0	0.0%
50平米以上100平米未満	1	16.7%
100平米以上200平米未満	0	0.0%
200平米以上	5	83.3%
計	6	100%

表A-1-14 食事提供

なし	13	43.3%
あり	17	56.7%
計	30	100%

表A-1-15 専用スタッフルーム

なし	10	33.3%
あり	20	66.7%
計	30	100%

表A-1-16 専用スタッフルームの広さ

10平米未満	4	20.0%
10平米以上20平米未満	9	45.0%
20平米以上	7	35.0%
計	20	100%

表A-1-17 利用者ロッカー

なし	9	30%
あり	21	70%
計	30	100%

表A-1-18 面談室

なし	8	26.7%
あり	22	73.3%
計	30	100%

表A-1-19 他の部屋と独立した面談室

なし	1	4.5%
あり	21	95.5%
計	22	100%

表A-1-20 パソコン

なし	2	6.7%
あり	28	93.3%
計	30	100%

表A-1-21 パソコンの台数

1台以上5台以下	13	46.4%
6台以上10台以下	11	39.3%
11台以上20台以下	4	14.3%
計	28	100%

表A-1-22 プロジェクター・スクリーン

なし	13	43.3%
あり	17	56.7%
計	30	100%

表A-1-23 大型テレビ・モニター

なし	10	33.3%
あり	20	66.7%
計	30	100%

表A-1-24 カラオケ装置

なし	26	86.7%
あり	4	13.3%
計	30	100%

表A-1-25 調理設備

なし	14	46.7%
あり	16	53.3%
計	30	100%

表A-1-26 スタッフミーティング

なし	2	6.7%
あり	28	93.3%
計	30	100%

表A-1-27 スタッフミーティング(実施頻度)

随時	12	42.9%
月1回以上4回以下	11	39.3%
月5回以上20回以下	5	17.9%
計	28	100%

表A-1-28 スタッフミーティング(実施時間)

20分以上30分以下	10	35.7%
40分以上60分以下	14	50%
90分以上	4	14.3%
計	28	100%

表A-1-29 ケースカンファレンス

なし	4	13.3%
あり	26	86.7%
計	30	100%

表A-1-30 ケースカンファレンス

スタッフのみで実施	4	16%
医師も参加	21	84%
計	25	100%

表A-1-31 ケースカンファレンス(実施頻度)

随時	8	32%
月1回	3	12%
月2回	3	12%
月4回	11	44%
計	25	100%

表A-1-32 ケースカンファレンス(実施時間)

10分以上30分以下	10	40%
40分以上60分以下	12	48%
75分以上	3	12%
計	25	100%

表A-2-1 所在地市区町村

指定都市、東京都区部	2	100%
30万以上の都市	0	0%
20万以上の都市	0	0%
10万以上の都市	0	0%
10万未満の都市	0	0%
町村	0	0%
計	2	100%

表A-2-2 立地条件

第1種・2種低層居住専用地域	0	0%
第1種・2種中高層居住専用地域	0	0%
第1種・2種居住地域、準居住地域	0	0%
近隣商業・商業地域	1	100%
準工業・工業・工業専用地域	0	0%
計	1	100%

表A-2-3 入院施設

なし	0	0%
あり	2	100%
計	2	100%

表A-2-4 精神科病棟

10床以上50床以下	1	50%
51床以上100床以下	1	50%
計	2	100%

表A-2-5 開始年

1991年	1	50%
1997年	1	50%
計	2	100%

表A-2-6 定員

50人	1	50%
100人	1	50%
計	2	100%

表A-2-7 専用面積

100平米	2	100%
計	2	100%

表A-2-8 うつ病等のリワーク(復職支援)専門

はい	0	0%
いいえ	2	100%
計	2	100%

表A-2-9 専用スタッフルーム

なし	0	0%
あり	2	100%
計	2	100%

表A-2-10 専用スタッフルームの広さ

5平米未満	1	100%
計	1	100%

表A-2-11 利用者ロッカー

なし	2	100%
あり	0	0%
計	2	100%

表A-2-12 面談室

なし	1	50.0%
あり	1	50.0%
計	2	100%

表A-2-13 他の部屋と独立した面談室

あり	1	100%
計	1	100%

表A-2-14 パソコン

なし	0	0%
あり	2	100%
計	2	100%

表A-2-15 パソコンの台数

15台	1	100%
計	1	100%

表A-2-16 プロジェクター・スクリーン

なし	2	100%
あり	0	0%
計	2	100%

表A-2-17 大型テレビ・モニター

なし	2	100%
あり	0	0%
計	2	100%

表A-2-18 カラオケ装置

なし	0	0%
あり	2	100%
計	2	100%

表A-2-19 調理設備

なし	1	50%
あり	1	50%
計	2	100%

表A-2-20 スタッフミーティング

なし	0	0%
あり	2	100%
計	2	100%

表A-2-21 スタッフミーティング(実施頻度)

随時	2	100%
計	2	100%

表A-2-22 スタッフミーティング(実施時間)

20分	1	50%
30分	1	50%
計	2	100%

表A-2-23 ケースカンファレンス

なし	1	50%
あり	1	50%
計	2	100%

表A-2-24 ケースカンファレンス

スタッフのみで実施	0	0%
医師も参加	1	100%
計	1	100%

表A-2-25 ケースカンファレンス(実施頻度)

月4・5回	1	100%
計	1	100%

表A-2-26 ケースカンファレンス(実施時間)

60分	1	100%
計	1	100%

表A-3-1 所在地市区町村

指定都市、東京都区部	4	80%
30万以上の都市	1	20%
20万以上の都市	0	0%
10万以上の都市	0	0%
10万未満の都市	0	0%
町村	0	0%
計	5	100%

表A-3-2 立地条件

第1種・2種低層居住専用地域	0	0%
第1種・2種中高層居住専用地域	0	0%
第1種・2種居住地域・準居住地域	0	0%
近隣商業・商業地域	4	100%
準工業・工業・工業専用地域	0	0%
計	4	100%

表A-3-3 入院施設

なし	1	20%
あり	4	80%
計	5	100%

表A-3-4 精神科病棟

50床	2	50%
51床以上	2	50%
計	4	100%

表A-3-5 ストレスケア病棟

48床	1	100%
計	1	100%

表A-3-6 開始年

2003年	1	25%
2006年	1	25%
2007年	1	25%
2008年	1	25%
計	4	100%

表A-3-7 うつ病等のリワーク(復職支援)専門

はい	0	0%
いいえ	5	100%
計	5	100%

表A-3-8 専用スタッフルーム

なし	4	80%
あり	1	20%
計	5	100%

表A-3-9 専用スタッフルームの広さ

3平米	1	100%
計	1	100%

表A-3-10 利用者ロッカー

なし	5	100%
あり	0	0%
計	5	100%

表A-3-11 面談室

なし	0	0%
あり	5	100%
計	5	100%

表A-3-12 他の部屋と独立した面談室

なし	1	20%
あり	4	80%
計	5	100%

表A-3-13 パソコン

なし	3	60%
あり	2	40%
計	5	100%

表A-3-14 パソコンの台数

1台	2	100%
計	2	100%

表A-3-15 プロジェクター・スクリーン

なし	2	40%
あり	3	60%
計	5	100%

表A-3-16 大型テレビ・モニター

なし	4	80%
あり	1	20%
計	5	100%

表A-3-17 カラオケ装置

なし	5	100%
あり	0	0%
計	5	100%

表A-3-18 調理設備

なし	5	100%
あり	0	0%
計	5	100%

表A-3-19 スタッフミーティング

なし	0	0%
あり	5	100%
計	5	100%

表A-3-20 スタッフミーティング(実施頻度)

随時	4	80%
月4回	1	20%
計	5	100%

表A-3-21 スタッフミーティング(実施時間)

15分	1	20%
30分	2	40%
45分	1	20%
60分	1	20%
計	5	100%

表A-3-22 ケースカンファレンス

なし	1	20%
あり	4	80%
計	5	100%

表A-3-23 ケースカンファレンス

スタッフのみで実施	1	25%
医師も参加	3	75%
計	4	100%

表A-3-24 ケースカンファレンス(実施頻度)

随時	2	50%
月1回	1	25%
月4回	1	25%
計	4	100%

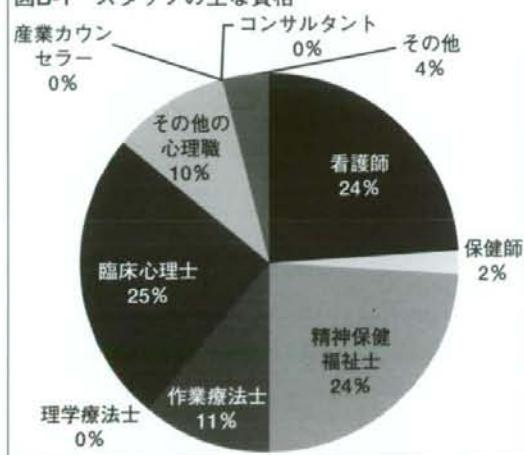
表A-3-25 ケースカンファレンス(実施時間)

10分	1	33.3%
30分	1	33.3%
45分	1	33.3%
計	3	100%

表B-1-1 スタッフの主な資格

看護師	41	24%
保健師	4	2%
精神保健福祉士	42	24%
作業療法士	19	11%
理学療法士	0	0%
臨床心理士	44	25%
その他の心理職	17	10%
産業カウンセラー	0	0%
キャリア・コンサルタント	0	0%
その他	7	4%
計	174	100%

図B-1 スタッフの主な資格



表B-1-2 その他の資格

看護師	5	19%
保健師	2	7%
精神保健福祉士	4	15%
作業療法士	0	0%
理学療法士	0	0%
臨床心理士	0	0%
その他の心理職	2	7%
産業カウンセラー	5	19%
キャリア・コンサルタント	0	0%
その他	9	33%
計	27	100%

表B-1-3 性別

男性	54	32.3%
女性	113	67.7%
計	167	100%

表B-1-4 年齢

20歳以上30歳未満	49	29.3%
30歳以上40歳未満	72	43.2%
40歳以上50歳未満	31	18.5%
50歳以上	15	9.0%
計	167	100%

表B-1-5 雇用形態

常勤	109	62.6%
非常勤	65	37.4%
計	174	100%

表B-1-6 非常勤の場合の勤務日数(1週間あたり)

1日未満	3	4.9%
1日	29	47.5%
2日	13	21.3%
3日	6	9.8%
4日	2	3.2%
5日	8	13.1%
計	61	100%

表B-1-7 非常勤の場合の勤務時間(1日あたり)

3時間	4	6.5%
4時間	11	17.7%
5時間	1	1.6%
7時間	2	3.2%
8時間	43	69.4%
9時間	1	1.6%
計	62	100%

表B-1-8 主な職種としての経験年数

5年未満	53	32.3%
5年以上10年未満	44	26.8%
10年以上15年未満	34	20.8%
15年以上20年未満	13	7.9%
20年以上	20	12.2%
計	164	100%

表B-1-9 リワーク・プログラムの経験年数

1年以下	103	62.4%
2年	45	27.3%
3年	10	6.1%
4年	2	1.2%
5年以上	5	3.0%
計	165	100%

表B-1-10 企業での就労経験

なし	110	67.5%
産業保健スタッフとして就労	16	9.8%
産業保健スタッフ以外で就労	35	21.5%
産業保健スタッフとしても、それ以外でも就労	2	1.2%
計	163	100%

表B-1-11 企業での就労経験がどのように役に立つか

参加者への理解・共感	17	36.2%
企業側の視点に立てる	5	10.6%
プログラム作成	3	6.4%
参加者への指導・関与	11	23.4%
その他	11	23.4%
計	47	100%

表B-2-1 スタッフの主な資格

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法		
看護師	35	24.0%	0	0.0%	6 28.6%
保健師	2	1.4%	1	14.3%	1 4.8%
精神保健福祉士	37	25.3%	0	0.0%	5 23.8%
作業療法士	14	9.6%	3	42.9%	2 9.5%
理学療法士	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
臨床心理士	39	26.7%	0	0.0%	5 23.8%
その他の心理職	16	11.0%	0	0.0%	1 4.8%
産業カウンセラー	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
キャリア・コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
その他	3	2.1%	3	42.9%	1 4.8%
計	146	100%	7	100%	21 100%

表B-2-2 その他の資格

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
看護師	2	1	2	
保健師	2	0	0	
精神保健福祉士	4	0	0	
作業療法士	0	0	0	
理学療法士	0	0	0	
臨床心理士	0	0	0	
その他の心理職	1	0	1	
産業カウンセラー	5	0	0	
キャリア・コンサルタント	0	0	0	
その他	10	0	0	
計	24	1	3	

表B-2-3 性別

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
男性	49	35.3%	1 14.3%	4 19.0%
女性	90	64.7%	6 85.7%	17 81.0%
計	139	100%	7 100%	21 100%

表B-2-4 年齢

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
20歳以上30歳未満	43	30.9%	3 42.9%	3 14.3%
30歳以上40歳未満	60	43.2%	3 42.9%	9 42.9%
40歳以上50歳未満	23	16.5%	1 14.3%	7 33.3%
50歳以上	13	9.4%	0 0.0%	2 9.5%
計	139	100%	7 100%	21 100%

表B-2-5 雇用形態

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
常勤	89	61%	3 42.9%	17 81%
非常勤	57	39%	4 57.1%	4 19%
計	146	100%	7 100%	21 100%

表B-2-6 非常勤の場合の勤務日数(1週間あたり)

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
1日未満	4	7.4%	0 0%	0 0%
1日	26	48.1%	1 25%	2 50%
2日	11	20.4%	2 50%	0 0%
3日	5	9.3%	1 25%	0 0%
4日	2	3.7%	0 0%	0 0%
5日	6	11.1%	0 0%	2 50%
計	54	100%	4 100%	4 100%

表B-2-7 非常勤の場合の勤務時間(1日あたり)

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
3時間	4	7.4%	0	0%
4時間	8	14.8%	3	75%
5時間	1	1.9%	0	0%
7時間	2	3.7%	0	0%
8時間	38	70.4%	1	25%
9時間	1	1.9%	0	0%
計	54	100%	4	100%

表B-2-8 主な職種としての経験年数

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
5年未満	48	35.3%	3	42.9%
5年以上10年未満	36	26.5%	4	57.1%
10年以上15年未満	25	18.4%	0	0%
15年以上20年未満	10	7.4%	0	0%
20年以上	17	12.5%	0	0%
計	136	100%	7	100%

表B-2-9 リワーク・プログラムの経験年数

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
1年以下	91	66.4%	1	14.3%
2年	34	24.8%	3	42.9%
3年	8	5.8%	2	28.6%
4年	2	1.5%	0	0%
5年以上	2	1.5%	1	14.3%
計	137	100%	7	100%

表B-2-10 企業での就労経験

	デイ・ケア	精神科作業療法	通院集団精神療法	
なし	92	67.6%	3	42.9%
産業保健スタッフとして就労	14	10.3%	1	14.3%
産業保健スタッフ以外で就労	29	21.3%	3	42.9%
産業保健スタッフとしても、それ以外でも就労	1	0.7%	0	0%
計	136	100%	7	100%